

Istanbul Weekly vol.1-no.10

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2012年12月21日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：米国、北イラク・クルド地域政府にイラク中央政府との関係改善を要請。
イラン大統領、コンヤ訪問をキャンセル。
2. 軍事：エルゲネコン裁判大荒れ。
トルコ製初の偵察衛星打ち上げ。
3. 経済：第一、第二大橋など8幹線プロジェクトが民営化される。
11のトルコワインに「優良」の得点。
4. 治安：イスタンブール県警は、DHKP/C（革命人民解放党/戦線）によるテロ活動を警戒。
今年10月末までのトルコ国内の交通事故数は27万508件。
5. 社会：世界で一番良いレジデンス。
トルコは世界でまた1番に。

1. 政治

●シリア・フレンズ会合、マラケシュで開催

12日、モロッコ首都マラケシュにおいて70カ国以上の外相が出席したシリア・フレンズ会合が開始。100以上の国が、11月に新反体制派として組織された「シリア反体制派・改革主義勢力・国民連合」をシリア国民の唯一の代表として承認。（12月13日付H紙）

●故オザル大統領の再検体

(1) 検察の発表では、故トゥルグット・オザル第8代大統領の遺体を再検体した結果、体内からいくつかの毒性物質は検知されたが、死後にすぐ検体しなかったために、毒殺であったかどうかを証明する確実な証拠を確定できなかった。（12月14日付H紙）

(2) ハルク・インジェ法医学委員会会長は、同委員会が検察に提出した故オザル大統領に関する報告書の中において必要なことは全て慎重に検査を行ったとし、新たな疑問等が出てくるのであれば、再度検査する用意はあるとした。（12月17日付HT紙）

●「アラブの春におけるクルド人」シンポジウム開催

モスクワにおいてカーネギー財団主催『「アラブの春」におけるクルド人』シンポジウムが開催され、トルコからはナズミ・ギュル国会議員（ヴァン選出BDP所属）が出席。同議員は、(i)2年半前まではトルコ政府は秘密裏にオジャランPKK元首領と面会をし、またPKK幹部ともヨーロッパ諸国諸都市で会っていた(ii)オジャラン元首領がトルコ国内の2500万人のクルド人のみならず、4カ国にいる5000万人のクルド人のためにロードマップを用意し、トルコ政府とPKKの間で第二回オスロ・プロセスのためにBDPは支援していくと発言。（12月14日付H紙）

●米国、北イラク・クルド地域政府にイラク中央政府との関係改善を要請

米国政府がバルザーニー北イラク・クルド地域政府大統領に対し、イラク中央政府との関係を改善するよう要請して

いたことが、HT紙の信頼情報筋から判明。同クルド地域政府に対しては、独立を考慮することのないよう、米国にもトルコにも頼るなどのメッセージが伝えられたとされる。（12月14日付HT紙）

●トルコ人の在外投票権

クルチダルオール CHP 党首顧問のアリ・クルチ氏は、CHPの在外組織責任者に任命された。同氏は海外に居住するトルコ人の在外投票権を促進させ、ドイツ、ベルギー、オーストリア、オランダ、英国、フランス、スイス、スウェーデン、デンマークにおいてCHP投票田を獲得する担当となった。近く、CHPの在外組織として「CHPヨーロッパ連帯協会」が設立予定。2012年6月に海外に居住するトルコ人が在外投票を出来る制度導入が決定され、海外在住者は、総選挙及び大統領選挙にて投票が可能となる。海外に居住するトルコ人は600万人、内400万人が西ヨーロッパに居住。（12月14日付HDN紙）

●イラン大統領、コンヤ訪問をキャンセル

アフメドネジャディ・イラン大統領は、12月17日にコンヤで毎年開催されているメヴラーナ教団の式典に出席し、エルドアン首相と会談する予定であったが、直前になりキャンセル。（12月17日付HT紙）

【注】コンヤでは毎年12月17日に、メヴラーナ教団始祖であるメヴラーナ・ジェラッディニー・ルーミーの追悼日であることから、数週間に渡って追悼記念行事が行われる。メヴラーナは、1207年9月30日、現在のアフガニスタン国境に近い、当時のホラーサーン国ベルフに生まれ、1273年12月17日にコンヤで逝去したとされる。

●トルコ、収監中のジャーナリスト数最多国

NPO「国境なき記者団」の最新報告書によると、刑務所に収監中のジャーナリスト数の最多国はトルコであるとし、収監中の72名（多くはクルド系または左派系ジャーナリスト）の氏名リストを発表。民主主義を標榜するトルコで、この状況は矛盾しているとした。（12月20日付M紙）

2. 軍事

●パトリオットミサイルの配備

NATO によるトルコへのパトリオットミサイル部隊配備に関し、米国国防省は、パトリオットミサイル2式・兵士400名の派遣を承認。(12月17日Z紙インターネット版)

12月17日トルコ南東部アダナに最初のパトリオットミサイルが到着。(12月18日H紙20面)

【以下、関連する主要人物の発言】

イラン大統領：「パトリオットミサイルのトルコへの配備は、戦争を生み出すだけ。」

イラン軍 Hassan Firouzabadi 将軍：「パトリオットミサイルは脅威であり、世界大戦を生み出す（対 ISNA news agency)。(12月17日HD紙3面)

Faruk Logoglu CHP 副議長：「パトリオットミサイルの配備は、シリアからの脅威に対抗するためではなく、マラティアにあるレーダー基地を守るためであり、シリアのアサド大統領はトルコの人々を脅迫する意図はない。」

Kolinda Grabar-Kitarovic NATO 副事務総長：「パトリオットの配備は、中距離ミサイルによるトルコ国土・人々への砲撃から守るため。」(12月17日HD紙3面)

ダーヴトオールトルコ外相「パトリオットは防衛のためのシステムであり、トルコへの攻撃が無い限り作動することはない。」(12月19日HD紙1面)

オランダ軍高官 Wim Van Den Bru 「パトリオットミサイル操作を担当するオランダ空軍は予算削減による定員不足であり、派遣予定兵士のうち20%はパトリオットミサイル操作について十分な訓練を受けていない陸軍兵士にせざるを得ない。」(12月20日H紙39面)

●エルゲネコン裁判大荒れ

エルゲネコン裁判の第1審において、12月13日スィリヴリ(注：イスタンブール・アタテュルク空港の西側)裁判所にて、逮捕中の275名に対して検察官からの罪状陳述が予定されていたが、Hasan Huseyin Ozese 裁判長が係争中とは別の罪状について説明し始めたため、検察による罪状陳述は実施されず、裁判に対する不満から、裁判所内外で抗議活動が行われ、裁判は4度にわたり中断、裁判所外では抗議者に対し、治安部隊による催涙スプレーが使用された。(12月14日H紙26面)

12月13日、検察はスィリヴリ裁判所のエルゲネコン裁判に抗議した者を公務執行妨害等により告発すると発表。(12月20日HD紙5面)

【参考：エルゲネコン】

政府転覆計画または裁判の名称で、2003年～2004年の間に政府転覆計画に関与したとされる軍人、警察官、新聞記者、大学教授、野党政治家等が裁判中。「エルゲネコン」とは、次に打って出るために中央アジアのトルコ系民族が一時期退避したとされる伝説の谷の名称。

【参考論調：Nuray Meart 記者、12月17日HD紙4面】

エルゲネコン事件によってトルコにおける透明化・民主主義化への道筋を作ることができるはずだった。しかし、エルゲネコン事件が、直接的に体制を守ることに繋がっていることは、当初から明らかであった。この事件は出発点から間違っており、その責任は与党にある。

●偵察衛星打ち上げ

12月18日、トルコ製の偵察衛星(注：トルコ製としては初、偵察衛星としては2個目)が中国から打ち上げられた。Göktürk (突厥)-2と名付けられた偵察衛星は、衛星本体及びソフトウェアは全てトルコ製で、撮影装置は韓国製、

2.5mの分解能力を有する。(12月20日HD紙6面)

衛星打ち上げに関連し、トルコ空軍内に「宇宙軍司令部」が組織される予定。(12月20日C紙8面)

【参考：Göktürk 突厥(とっけつ)】

6世紀に中央ユーラシアに存在したトルコ系遊牧国家。勇猛果敢でトルコ人の祖と言われている。

●イエメンでトルコ製密輸武器摘発

イエメン警察は、7,000丁のトルコ製ライフル密輸を摘発。Gulf Newsによると、イエメン内務省は、捜査を開始しているが、どこから運ばれたか、イエメンのどこに運ばれる予定であったかまだ判明していないと発表。トルコ外務省は、紛争の危険が非常に高い地域へ武器を輸出する許可をトルコが出す理由はなく、イエメン当局とトルコ当局の共同捜査が必要であると強調。

イエメン国防省 HP によると、先月、トルコ発イエメン南西部アデン着の船荷にあるビスケット箱から3,000丁のけん銃が発見される類似の事件が発生しており、トルコは否定しているが、同荷物はトルコ国内の会社からの申請により、「ビスケット」として許可されており、イエメン税関へ申告がなされていた。また、2011年3月にも、アラブ首長国連邦当局がトルコ発イエメン向け船荷中の武器を押収する事件も発生しており、誰が輸送を指示したか不明。推測される受け取り人は、イエメン国内において6年間闘争を続ける反政府シーア派部族又は個々に同部族へ販売するブローカーとされる。(12月20日Z紙4面)

3. 経済

●ミグロス、米ウォールマートに売却される可能性

2008年にミグロスを購入した英BCPartners社は、保有するミグロスの株式を売却するために、カルフル、Tescoなどと協議をしているが、ファイナンシャル・タイムズ紙は、このたび米ウォールマートとの協議が行われたと報じた。同紙によると、ウォールマート側とは株式取得のため40億リラ規模で話し合いが行われた模様。(12月14日付HT紙8面)

●ユルドゥルム運輸大臣、イズミット・イズミル高速道路建設計画の迅速化を指示

先週、ユルドゥルム運輸大臣は、イズミット・イズミル高速道路建設計画を受注した企業連合(Nurol、Ozaltin、Makyol、Astaldi、Yuksekk、Gocayの企業連合)に対し、一層迅速に建設工事を進めるよう警告を発した。同計画は、ファイナンス不足のため工事が遅延しており、企業連合は、総工費の20%にあたる5億ドルを自己資本で調達し工事を始めている。(12月14日付HT紙9面)

●トルコ禁煙法に基づく罰金徴収

トルコでは2009年に禁煙法を設定し、喫煙コーナーを除いて建造物内での喫煙を禁止した。違反者個人には69リラ、飲食店店主には560～5600リラの罰金が科されている。政府は2009年より2011年まで同法に基づく罰金としてわずか45万3000リラしか徴収できなかったが、本年度は政府の努力の結果、10ヶ月で350万リラを徴収。なお、保健省によると、法律制定以来20万8000箇所が違反の有無に関する検査を受けた。(12月14日付TD紙6面)

●ヤズジュ税関通商大臣、銀行の手数料を批判

ヤズジュ税関通商大臣は、税関通商省に寄せられる苦情の半数は銀行の手数料に関するものであることを明らかにした。同大臣は、銀行は休眠口座から「口座不使用料」を徴収している、(身分保障のある)公務員や(失業の危険

のない)年金受給者からさえ失業保険を徴収していると述べ、銀行の手数料徴収の実態を批判した。(12月17日付HT紙9面)

●11のトルコワインに「優良」の得点

12月7～10日、VERITAS社とインヅリリ・ワイン社が協力して、ワイン品評会「マスター・ソムリエ・テイスティング・イスタンブール」が行われた。27社154種のワインが出品された結果、11種が「優良」とされる90点(100点満点)を取得。これらは、Suvla 2012 Reserve Merlot、Kavaklıdere 2010 Pendore Okuzgozu、Suvla 2010 Cabernet Sauvignon、Urla 2011 Nexusなど。(12月16日付H紙20面)

Üretici	Tadılan Ürün	Puan
Uluslararası Üzümlerden Kırmızı Şaraplar		
Suvla	2010 Reserve Merlot	93
Suvla	2010 Cabernet Sauvignon	91
Kayra	2010 Venus Cabernet Franc	91
Kavaklıdere	2010 Egeo Syrah	90
Urla	2011 Nero d'Avola & Urla Karası	90
Likya	2011 Vineyard Pinot Noir	89
Kavaklıdere	2010 Pendore Syrah	89
Sarrafın	2010 Shiraz	88
Küp Sarapçılık	2010 Epic Merlot	88
Kavaklıdere	2011 Egeo Cabernet Sauvignon	87
Suvla	2010 Reserve Cabernet Sauvignon	87
Küpaş Kırmızı Şaraplar		
Urla	2011 Nexus	91
Suvla	2010 Sur	90
Prodrom	2011 Syrah-Kalecik Karası	90
Kavaklıdere	2011 Vin-Art Kalecik Karası - Syrah	90
Kavaklıdere	2009 Selection Okuzgozu-Boğazkere	90
Pamukkale	2010 Anfora Trio (Kırmızı)	89
Kavaklıdere	2010 Egeo Cabernet Sauvignon-Merlot	89
Barbare	2010 Cabernet Sauvignon-Merlot	89
Barbare	2009 Prestige	89
Kayra	2009 Imperial Cabernet Sauvignon-Merlot	89
Barbare	2010 Syrah-Grenache-Mourvèdre	89
Umurbey	2008 Cabernet Sauvignon Merlot	89

Tüm şaraplar ve puanları
www.hurriyet.com.tr/de

Üretici	Tadılan Ürün	Puan
Rose Şaraplar		
Kayra	2011 Terra Kalecik Karası	87
Kayra	2011 Terra Beyaz Kalecik Karası	84
Likya	2011 Isinda	84
Kavaklıdere	2011 Lal	84
Pamukkale	2010 Anfora Trio	84
Beyaz Şaraplar		
LA Wines	2011 Mon Réve C. Chenin Blanc	89
Urla	2012 Chardonnay	88
Kavaklıdere	2011 Cotes d'Avanos Sauvignon Blanc	87
Kavaklıdere	2011 Çankaya	86
Vinkara	2010 Mahzen Narince	86
Kayra	2011 Vintage Chardonnay	86
Kavaklıdere	2011 Prestige Narince	86
Arcadia	2011 Gri	85
Kavaklıdere	2011 Ancyra Müscat	85
Sarrafın	2010 Chardonnay	84
Kayra	2011 Terra Sauvignon Blanc	84
Yazgan	2011 Vodia	84
Yeni Üretimlerden Kırmızı Şaraplar		
Kavaklıdere	2010 Pendore Okuzgozu	91
Kavaklıdere	2009 Pendore Boğazkere	90
Kavaklıdere	2009 Prestige Okuzgozu	89
Urla	2011 Boğazkere	89
Vinkara	2010 Doruk Boğazkere	89
Kavaklıdere	2009 Prestige Kalecik Karası	88
Kayra	2009 Kayra Vintage Boğazkere	87
Oiren	2008 Collection Boğazkere	87
Doluca	2010 Tuğra Okuzgozu	87
Doluca	2009 Tuğra Boğazkere	87

●ウクライナ、アナトリア横断ガスパイプライン (TANAP) 建設に関心

黒海経済協力機構 (BSEC) 外相会合出席のためトルコを訪問した 그리스チェンコ・ウクライナ外相は、アゼルバイジャン産の天然ガスをトルコ経在由で欧州に輸送するアナトリア横断ガスパイプライン (TANAP) の建設に関心を有

していると述べた。

【注】既にトルコ・ブルガリア・ルーマニア・ウクライナを結ぶパイプラインが存在するため、TANAPが完成すると、ウクライナはアゼルバイジャン産ガスに対するアクセスを獲得できる。報道によると、現在 TANAP プロジェクト株式の 80%をアゼルバイジャン (SOCAR 社)、20%をトルコ (BOTAS 社) が保有。アゼルバイジャンは 51%の株式を維持し、残る 29%を放出し得るとし、ウクライナが取得に関心を示している。(12月17日付TD紙10面)

●第一、第二大橋など8幹線プロジェクトの民営化入札、実施さる

17日、第一大橋、第二大橋、イスタンブール・アンカラ高速道路など、8件の既存幹線道路等の運営を民営化するための入札が行われ、入札に参加した3企業連合のうち、コチホールディング・UEM (マレーシア系)・Gozde Girsim (ユルケル系)による企業連合が57億2000万ドルで落札。今後、民営化高等機関の承認を得て正式決定となる。運営民営化期間は25年。上記8プロジェクトを落札したコチ・UEM・ユルケル企業連合は、対象幹線道路に現存する74施設 (休憩所・ガソリンスタンド・レストラン等の複合施設) の運用権も獲得。今次民営化は Turk Telekom 社民営化 (65億ドル) に次ぐ史上2番目の規模。(12月18日付TD紙8面)

●8～10月期失業率は9.1%

トルコ統計庁は、失業率について、7～9月期8.8%に対し、8～10月期は9.1%と上昇した旨を発表。失業者数は本年9月の時点で253万9000人。(12月18日付TD紙10面)

●ペガス航空、エアバス100機を注文

格安航空券で知られるペガス航空のアリ・サバンジュ社長は、A320neo及びA321neoからなる航空機100機を注文することを明らかにした。費用は120億ドルで、トルコ民間航空業界では最大規模の注文。2016～2022年にかけて納入予定。サバンジュ会長は、これでも足りないと言った。(12月19日付H紙8面)

●アナドルグループ、米でハンバーガーチェーン店開設を計画

アダナのビジネスマンであるハサン・スロズ氏は、アナドルグループと協力して「ウスラック・ハンバーガー」(トルコ風トマトケチャップで味付けしたハンバーガー) のチェーン店を米国で作ると述べた。ハサン・スロズ氏はすでに米国でトルコ・ファーストフード店を2店舗開設しており、新しいチェーン店は50店舗を目標にする由。(12月20日付HT紙12面)

【注】アナドルグループは、トゥンジャイ・オズイルハン氏を会長とする財閥。食料分野 (コココーラ、エフェスピルセン) から金融業 (Alternative Bank) まで幅広い分野を手がける。我が国との関係では、いすゞと合弁企業を設立 (アナドルいすゞ)。オズイルハン会長は日土経済合同委員会トルコ側前委員長でもある。

●イズミル・マニサ両県の電力会社が民営化へ

イズミル県およびマニサ県に電力を供給する Gediz 電力供給会社についての民営化入札が19日行われ、9社が競争した結果、エルサン・トゥマシュ・カラチャイ企業連合が12億3100万ドルで落札。同社の電力利用者は250万世帯。なお、盗電率は8.1%と推定される。(12月20日付HT紙9面)

●所得税の税中比率は47.7%

間接税収入の全税収入における比率は、OECD 諸国平均が

34.7%に対し、トルコは47.7%と高い。他方、公平税制の指標とされる所得税の比率はOECD諸国34ヶ国中トルコは28位と低水準になっている。(12月19日付TD紙11面)

4. 治安

●治安当局による対PKK作戦等

今週末、トルコ軍は、本格的な冬の到来前にPKKの勢力を削ぐため、シュルナク県にミニバス10台からなる部隊を派遣。(12月16日付TZ紙インターネット版)

11日、軍警察は、ディヤルバクル県内の数カ所で行った捜索を行い、PKKの主要な活動資金源である大麻21トン(4千万トルコリラ相当)、及び爆薬25kg等を押収。(12月16日付TZ紙インターネット版)

トルコ治安当局は、PKKの主要な活動資金源(過去10年間に約40倍)となっているたばこの密輸取締強化を発表。トルコ国内のたばこの約15%が密輸品と言われている。(12月17日付TZ紙インターネット版)

トルコ治安当局は、ハッキヤリ県で、12名のPKK後方支援者の身柄を拘束。(12月19日付AA)

●今年10月末までトルコ国内の交通事故数は27万508件

今年10月末までにトルコ国内で発生した交通事故数は27万508件で、内、約40%(11万222件)の事故で死傷者が発生し、死者数2230名(致死率0.8%)、負傷者数18万8557名。死傷者が発生した交通事故のうち約11%がイスタンブールで発生。(12月14日付TZ紙インターネット版)

【注】日本の今年10月末までの交通事故死亡者数は3475名。平成23年中の日本での一年間の交通事故数は、69万1937件、事故後24時間以内の死亡者数4612名(致死率0.54%)、負傷者数85万4493件。

●イスタンブール県警は、DHKP/C(革命人民解放党/戦線)メンバー15名がイスタンブールでテロを計画していると警戒

イスタンブール県警は、DHKP/C(革命人民解放党/戦線)メンバー15名がイスタンブールでテロを計画していると警戒活動に当たっている。メンバー15名の内、海外の軍事訓練を受けた者が14名含まれている。(12月16日付TZ紙インターネット版)

●アンタルヤ県で軍警察が密入国者87名の身柄を拘束

軍警察は、アンタルヤ県の海岸で、イタリアへ密入国しようとした女性15名及び子供26名含む87名(国籍はパレスチナ、アフガニスタン、ミャンマー、シリア)の身柄を拘束。(12月17日付AA)

●エディルネ県で軍警察が密入者87名の身柄を拘束

軍警察は、エディルネ県で、密入国者87名(国籍はイラク、パレスチナ、シリア、アフガニスタン、モロッコ、エリトリア)の身柄を拘束。(12月14日付AA)

軍警察は、また同県で密入国者45名(パレスチナ、シリア、マリ、レバノン、グルジア、コートジボアール)の身柄を拘束(12月18日付AA)

●ギリシャ領レスボス島で違法密入国者が乗船した船が転覆し21名が死亡

16日、アフガニスタン人密入国者28名(内、女性2名と子供2名)が乗船していた船が転覆し、ギリシャ領レスボス島北部に21名の遺体が漂着(6名は依然行方不明)。同島に辿り着いた唯一の生存者は、13日にトルコ西部の海岸から同島へ向かったが悪天候により船が転覆したと供述。(12月16日付AFP)

●ギリシャが密入国対策としてトルコとの国境線に

10. 3kmの有刺鉄線付きフェンスを設置

15日、ギリシャは、トルコ側からの密入国対策としてメリック川沿いに10.3kmに及ぶ有刺鉄線付きフェンスを設置。設置費用は310万ユーロ。(12月16日付AFP、AA)

●アイドゥン県で軍警察が密入国者22名の身柄を拘束

軍警察は、アイドゥン県で、船でギリシャ側へ密入国しようとした22名(国籍はアフガニスタン、ミャンマー)の身柄を拘束。(12月18日付AA)

●昨年ヴァン県で発生した地震の際に逃亡した囚人335名の内231名が依然として逃走中

昨年10月ヴァン県で発生した地震の際に、現地刑務所から逃走した囚人335名の内、231名が依然として逃走中。逃走した335名の内、55名は地震後自ら治安当局に出頭し、49名は治安当局により身柄を拘束(12月18日付TZ紙インターネット版)

●内務省は、2011年までの過去3年間の子供の行方不明数を6万2517名と発表

19日、トルコ内務省は、2011年までの過去3年間の子供の行方不明者数を6万2517名、内98.17%の子供の所在がその後明らかになったと発表。(12月20日付DN紙5面)

【注】同時期に日本では、5万7932名の20歳未満者が行方不明。

5. 社会

●トルコの挑戦は、世界中の美術館・博物館に大災害を引き起こす可能性を秘めている

トルコは、世界七不思議であるハリカルナッソスの霊廟の像たちを大英博物館から取り返すため欧州人権裁判所に提訴。英オプザーバー紙は、「このトルコの挑戦は美術館への返還のための試験的な挑戦であり、世界中の美術館・博物館に大災害を引き起こす可能性を秘めている」と伝えた。(12月10日付HT紙17面)

エルトゥールル・ギユナイ文化・観光大臣は、トルコから持ち去られパリのルーブル美術館に展示されている全ての美術品を取り返す決意があると述べた。ギユナイ文化・観光大臣は、トルコから海外に持ち出された歴史的美術品を取り返すことに関して、ルーブル美術館にもピヤール・パシャ・モスクの装飾品、ムラット3世の陵墓のタイル、マフムット図書館から持ち出された美術品があり「全てを取り返すつもり」だと述べた。(12月13日付HT紙26面)

●トルコ初の女性戦場カメラマン死去

ヒュリエット紙で南北韓国の戦場を駆けたトルコ初の女性戦場カメラマン、セミハ・エス氏が先日100歳で死去。エス氏は1950年代から1970年代半ばに、月刊誌ハヤット、ヒュリエット紙のために夫のヒクメット・フェリドゥン氏と共に世界中を回り写真を撮った。ハリウッドの映画俳優や、朝鮮戦争でトルコ軍隊と共に戦場に赴き写真を撮り続けた。(12月13日付H紙9面)

●世界のベスト・レジデンス

世界不動産のオスカーと言われる「インターナショナル・不動産賞」の欧州地域部門で、「デルマル建築」会社(以下「デ社」)が、イスタンブールのアジア側空港付近にある「エリット・グランド・パラス」プロジェクト10部門で賞を獲得。デ社は、世界の住宅のカテゴリーで「世界のベスト・レジデンス」賞を獲得。デ社は1995年より開催されている同「インターナショナル・不動産賞」で11の賞を獲得しており、今年は1年間で最も多くの賞を獲得した企業となった。(12月13日付H紙15面)

●12日午後23時頃、オルドゥに隕石落下

オルドゥ県ペルシャンベの沖合いに隕石が落下。隕石落下の様子はある会社の警備カメラに録画された。(12月13日付H紙29面)

●新たなモザイク画発見

ウスパルタ県のヤルヴァチにおいて無許可で発掘作業を行い、出土した東ローマ帝国時代のモザイク画を売ろうとした7人が逮捕された。モザイクは東ローマ帝国時代、6世紀のものと思われる。モザイクにはイエスと思われる人物と魚のモチーフが描かれている。(12月13日付HT紙15面)

●4500万リラの宝くじ

政府系銀行は新年ジャンボ宝くじの賞金を公表。毎年、新年ジャンボ宝くじの賞金は想像も付かない額で話題になるが、今年は過去最高額の4500万リラ。これで出来ることは…、投資など全くしない場合、毎日2000リラずつ使っても62年、銀行に預けた場合は(年利8.5%として)1年分の利子は324万2000リラ、1日の利子は8883リラとなる。(12月14日付HT紙5面)

●トルコは世界でまた1番に…

世界規模でアンケート調査をするIPSOSが、トルコを含む世界16ヶ国で25歳以下を対象に実施したアンケート調査によると、トルコ人は交通マナーの悪さで1番の汚名を獲得。GOODYEARが行ったアンケートでは、トルコ人ドライバーが運転中に携帯電話でメッセージを送ったり、果ては化粧もしていることが判明。調査では、赤信号無視の項目で

もトルコ人ドライバーが一番多かった。(12月17日付H紙14面)

●地質学者、ボズブルヌへ集まる

マルマリス県ボズブルヌ市とギリシャ領ソンベキ島の間で、過去1ヶ月で1000回を超える地震を観測。12人の地質学者は大地震前の余震か、火山活動の影響かについて調査開始。(12月17日付HT紙6面)

●暴力に関する調査

UMUT(ウムット/トルコ語で希望の意)財団のメンバーで心理学者のアイハン・アクジャン氏の調査によると、トルコで学生の53%が言葉の暴力、36.3%が感情的暴力、22%が肉体的暴力、15.8%が性的暴力にさらされている。学生の48.7%が言葉の暴力、25.5%が肉体的暴力を振るっている事が分かった。

中学部では9.2%が刃物を携帯、5.9%の学生が銃を携帯していることが判明。

銃を使った自殺者の32.5%を15-24歳の若者が占めている。家庭で保管されている銃は自殺、事故、性的暴力、家庭内殺人、家庭内暴力の原因の上位を占めている。(12月18日付HT紙21面)

●離婚率の上昇

トルコにおいて離婚率がここ10年で14%上昇。1000人辺りの離婚率は1.4人から1.6人に上昇。理由としては消費文化の拡大、クレジットカード利用の問題が指摘されている。(12月18日付TZ紙5面)

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	HE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HD	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoleoslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信が不要の方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp
- 12月22～23日にイズミル日本映画祭が開催されます。詳細は以下を参照ください。
http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html